

平成17年4月期 決算短信（連結）

平成17年6月24日

会社名 株式会社サンオータス
 コード番号 7623
 (URL <http://www.sunautas.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 北野 俊
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 古川 晴男

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 神奈川県

TEL (045) 473 - 1211

決算取締役会開催日 平成17年6月24日

親会社名 太田興産株式会社 (コード番号:) 親会社における当社の議決権所有比率14.16%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年4月期の連結業績（平成16年5月1日～平成17年4月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年4月期	24,597	(4.5)	457	(33.4)	557	(29.7)
16年4月期	23,536	(12.8)	343	(30.7)	430	(14.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年4月期	289	(41.1)	90 63	-	8.4	5.3	2.3
16年4月期	205	(11.4)	64 04	-	6.3	4.3	1.8

- (注) 1. 持分法投資損益 17年4月期 - 百万円 16年4月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数（連結） 17年4月期3,196,426株 16年4月期3,206,880株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
17年4月期	10,676	3,551	33.3	1,113	60
16年4月期	10,558	3,312	31.4	1,034	87

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年4月期3,188,807株 16年4月期3,200,787株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年4月期	1,081	653	440	714
16年4月期	343	729	230	727

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年4月期の連結業績予想（平成17年5月1日～平成18年4月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,000	260	120
通期	26,500	580	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 94円08銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の「3.経営成績および財政状態3.次期の見通し」を参照ください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、サンオータス(当社)、連結子会社3社、非連結子会社1社で構成されております。当社グループが行っている事業は、カーライフサポート事業、カービジネス事業及びその他の事業に区分されております。

カーライフサポート事業における石油部では、ガソリン、軽油、灯油、重油及び潤滑油等の石油関連商品の小売及び卸売を行っております。また、環境車検部(旧 エポック車検部)では自動車整備事業を行っております。レンタリース部では、レンタカー業務及びカーリース業務を行っております。

カービジネス事業においては、フォード横浜でフォードブランドの新車・中古車の販売及び整備・点検等の各種サービスの販売を行っております。

また関係会社でジャガー車の販売及びBMW車の販売を行っております。

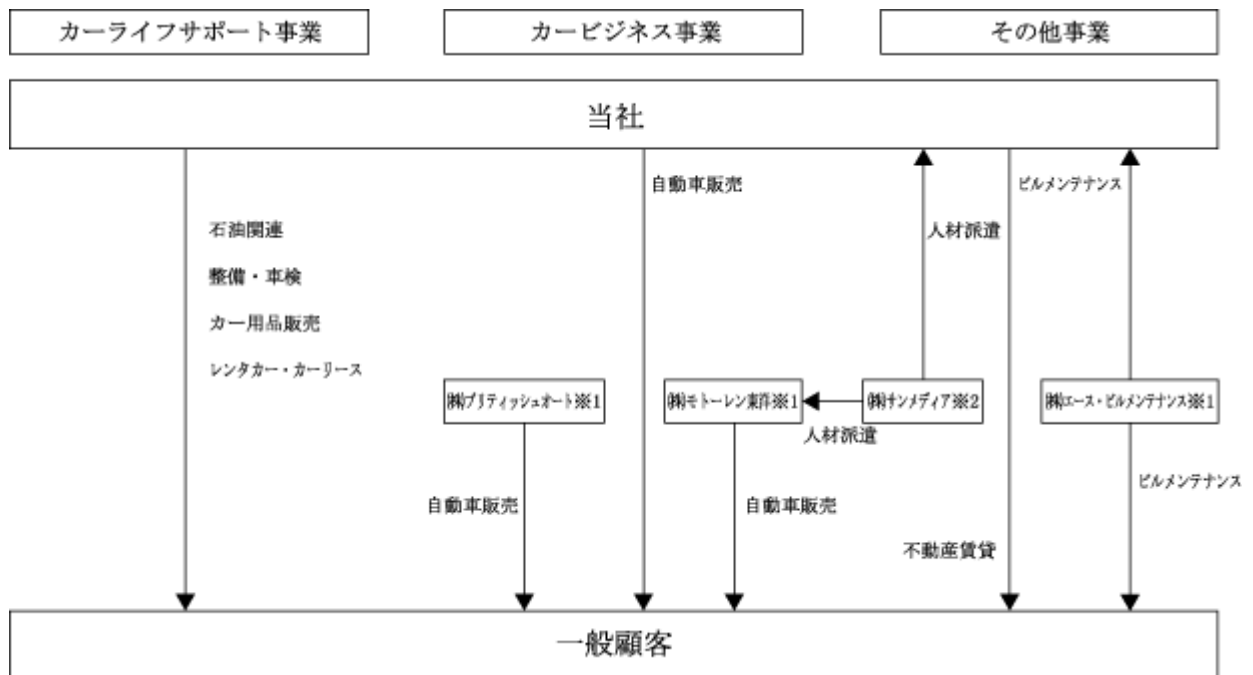
その他事業は不動産賃貸業、関係会社でビルメンテナンス業務及び人材派遣業を行っております。

なお、レンタリース部は平成16年6月1日よりカービジネス事業からカーライフサポート事業に変更となっております

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類	主たる業務	会社名	
カーライフサポート事業	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品の小売及び販売 自動車整備(車検・各種整備)カー用品、タイヤ、オーディオ、バッテリーの小売 レンタカー、カーリース	当社	
カービジネス事業	フォード車の新車・中古車販売 整備・点検のサービス	当社	
	BMW車の販売	連結子会社	(株)モーターレン東洋
	ジャガー車の販売	連結子会社	(株)プリティッシュオート
その他の事業	不動産賃貸業	当社	
	ビルメンテナンス業務	連結子会社	(株)エース・ビルメンテナンス
	人材派遣業	非連結子会社	(株)サンメディア

以上について事業系統図として図示すると次のとおりです。



- 1 連結子会社であります。
- 2 非連結子会社であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

サンオートスグループ（以下当社グループという）は、安全で快適な「カーライフ」そしてお客様にご満足いただける「トータルカーサービス」を提供する企業となることを経営理念として掲げております。企業理念を一つ一つのかたちにしていく事で、地域のお客様の安全で快適なカーライフの実現に貢献してまいります。

当社の石油製品の販売を行う部門は「変化への対応の早さ」と「お客様の目線に立ったトータルカーサービス企業」に「一期一会」を大切にしたい運営を徹底させて業績を伸ばしております。

また、自動車販売部門は競争の激しいマーケットで輸入車を販売しておりますが複数のブランドを展開することでシナジー効果の追求を図っております。

平成16年5月からは3カ年の新中期経営計画初年度として創業時の基本精神を踏まえつつスローガンとして“*New Departure*”「新たなる出発」を宣言いたしました。

グループビジョン“*New Departure*”「新たなる出発」では“*For all customers*”『お客様の目線に立ったトータルカーサービス企業』を目指し、常に競合他社を上回るスピードをもって、お客様のさまざまなニーズにお応えしながら『お客様と共に成長する』という新たな方針を追加して、お客様の高い信頼を獲得することで成長と発展を続けて行くことを目指しております。

さらに、地球温暖化問題にも配慮した環境にやさしい「トータルカーサービス」を提供する企業活動を通じて、地域社会に貢献する取り組みを進めてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており長期的な視野で安定的かつ積極的な配当性向をにらみながら引き続き株主還元を拡充してまいります。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化および安定的な経営基盤の確保と株主資本利益の向上を達成するため、既存事業の新規出店や改装等の設備資金等に充当するほか、中・長期視野にたつた新たなる成長事業領域への展開を目指す資金として活用してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げについては、当社株式の流動性の向上と活性化および個人株主を含めたより多くの投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるために、株式の流動性をより高めるための有効な施策のひとつであると考えます。

当社株式の取引につきましては、現時点においても多くの投資家にご参加していただいているものと判断しておりますが、当社グループの業容の拡大や、株価の動向などを注視しつつ、今後は機動的資本政策を可能にするためにも実施の必要性およびその時期について慎重に検討しております。

4. 目標とする経営指標

当社グループの事業は多角化しており、販売製品の市況の変化も激しいことから、株主資本当期利益率（ROE）等の経営指標ではなく、当面は具体的な売上高ならびに経常利益金額を目標に掲げ、平成18年4月期の目標を連結売上26,500百万円、連結経常利益580百万円とし、これを達成すべく取り組んでまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

(1) 「トータルカーサービス」と“*For all customers*”

当社グループを利用されるお客様の数は年間とおして約39万人余りとなりましたが、更にリピーター（固定客）より満足いただけるよう『量から質を重視した経営』に取り組んでまいります。

また、新たなトータルカーサービスの新規事業を展開することで顧客数の拡大を目指してまいります。

(2) 中期経営計画スローガン “*New Departure*” 「新たなる出発」

平成16年5月に、平成16年度から平成18年度までの3年間についての具体的なアクションプランとして、新中期経営計画“*New Departure*”「新たなる出発」を策定致しました。

内容については次のとおりであります。

平成16年度は“*New Departure*”の初年度は「既存事業の再構築により強化」することを目指して、経営の諸問題に取り組んでまいりました。特に(1)グループ力を生かしたビジネス展開(2)お客様と共に成長する企業(3)株主重視の政策の展開(4)情報活用の最大化(5)人材育成の強化を中心課題として再強化を目指してまいりましたが、事業構造改革の成果が明確に表れた事業と、市場の環境変化に影響を受け十分な成果が得られなかった事業とに分かれる結果となりました。

新中期経営計画の2年目は「新規事業への参入」市場と事業の構築を目指して「中古車販売事業」「損保&生保・保険事業」「カード事業」「インターネット事業」「エネルギー・環境事業」等の事業への進出と充実を目指してまいります。

当面、過去最高利益を更新することを第1優先課題とし、将来的にはホールディングカンパニー制も視野に入れて取り組んでまいります。

《今後の中長期的課題》

(1) 総合力を生かしたビジネス展開

従来までのトータルカービジネスへの取り組み実績を活かし、より一層の収益基盤の拡大を目指して、周辺業務の拡大を図ってまいります。具体的には、平成16年7月に新設した保険業務課を有効に活用し当社グループの総合力を発揮させて、『自動車保険に限らない損害保険業務』への総合的な取り組みを行なうこと、ITビジネスの更なる展開に向けて『サンオートスグループカード』の量的拡大、インターネットの通販オンラインショップ『認定中古車のサンオートス』の拡充に努めてまいります。成長分野への経営資源シフトをはかり収益拡大をはかります。

当社グループ全体でお客様の要望にお応えできる体制を強化するため、グループ各社の内容充実に加えて、事業分野の拡大をはかってまいります。

(2) お客様と共に成長する企業

当社グループの企業理念である『お客様の目線に立ったトータルカーサービス企業』をさらに前進させて「お客様と共に成長する」企業づくりをめざしてまいります。そのためにお客様との大切な接点である拠点網の充実、整備をはかって利便性とサービスの向上・強化を行ってまいります。

(3) 株主重視の政策の展開

収益基盤の強化に努めて自己資本比率の一層の向上をはかり、株主を重視した配当政策を継続してまいります。

(4) 情報活用の最大化

神奈川県内で50拠点を有する当社グループの情報力を最大限に活かし、グループ全体の相乗効果を高めてまいります。あわせて当社グループにおける経営資源・ノウハウを有効活用し、変化する顧客ニーズにも対応できるよう、グループ内の情報の共有化を引き続きはかってまいります。

(5) 人材育成の強化

「地域のお客様に強く信頼される企業」となるために、人材育成の強化に努めてまいります。前連結会計年度1年間にわたり実施した「お客様の期待する価値を常に創造し続けるために」というビジネスの基本に立ち返った「リテールマネジメント・セミナー」の成果をふまえ「お客様の視野で物事を考えられる人材」を一人でも多く育成していきたいと考えております。具体的には各事業部より選抜した若手社員のフォローアップ研修等により人材育成を強化してまいります。

6. 会社が対処すべき課題

当社グループが競争に勝ち残る為には、『お客様の目線に立ったトータルカーサービス企業』に加えて、「お客様と共に成長する」ということでの、新たな付加価値の創造が必要です。そのためには、従来の発想から脱却して新規ビジネスへのスピード感のある取り組みが必要であり、事業体制の組み替えをとまなう組織変更やグループ企業に対するコーポレート・ガバナンスの抜本的改革を通じてグループとしての営業活動強化も必要となります。

新たな付加価値の追求のためには、「グループの相乗効果」を高めていく事であり、従来の主たる収益源である中核事業の一層の強化のみならず、お客様のニーズを実現するサービスを競合他社に先駆けて提供し、以下の各項目を中心として、将来にわたる成長を可能とするための新規ビジネスにも確固たる足場を築くべく挑戦してまいります。一方、収益力を高めるためには高効率経営にも引き続き取り組んでまいります。構造改革によってプロセスの効率化を図り個々の事業の収益力を高めることに加えて、事業の選択と集中を更に徹底することによって経営の効率化を図ってまいります。そして創出した利益を成長領域のための投資にも積極的に振り向けることにより売上と利益を拡大し、さらなる企業価値の増大を図ってまいります。

【カーライフサポート事業部門】

《石油製品販売部門》

今後さらに競争が激化していく中で当社グループが勝ち残っていくためには、販売の「量」の増加のみを求めめるのではなく、お客様に満足いただける「質」を提供していくことが重要な課題となってまいります。重点施策として以下の3項目を掲げて収益性・効率性の向上をめざします。

新規出店及び改装による積極的な設備投資により『お客様の目線に立ったトータルカーサービス企業』の店舗を実現することで収益力と競争力のアップを目指します。具体的には既存の3店舗（森の里・さちが丘・霧が丘）の改装を予定しております。また新規出店にも積極的に取り組んで参ります。

人材育成の強化充実により接客力の向上により『お客様の目線に立ったトータルカーサービス企業』の店舗を実現することを目指します。

本部の店舗支援力アップにより当社グループ独自のCS（お客様満足度調査）を年2回実施する事により『お客様の目線に立ったトータルカーサービス企業』の店舗作りを実現することを目指します。

《車検・整備部門》

環境車検部(旧エポック車検部)は、「環境車検」をお客様に認知していただくことを最優先課題として取り組みます。「環境車検」は自動車の有害な排出ガスの削減、燃費アップ、エンジン性能の向上を通じて「人と地球にやさしい環境メンテナンス」を実現する新たなコンセプトの車検を目指すものであり、また環境問題に積極的に取り組む当社の姿勢も併せて示すものと位置づけ、より多くのお客様に認知していただき、取扱台数の増加に結びつけていきたいと考えております。

《レンタ・リース部門》

レンタ・リース部門は、引き続き積極的な店舗展開を実施して神奈川県内での効率的なネットワークの構築が必要であり新設店舗を引き続き拡大していく予定であります。

総合損害保険ビジネスへの対応を更に強化「ディーラー特級取得」をめざし、損害保険について新たなサポートシステムを拡充し、お客様により一層安心していただけるサポート体制構築をめざします。

【カービジネス事業部門】

《フォード車ディーラー部門》

フォード車の更なる認知度向上、集客力向上、新規顧客の取り込み面の強化及びCS向上をはかることが最重要課題と考えております。具体的には、重点施策として以下の4項目を掲げて目標達成をめざします。

今期投入予定のニューモデル(フォーカス・エクスプローラー)による代替需要の掘り起こしを実施する。

「ドックフェスタ」などの生活提案型販売体制を築き「来店型営業活動」より更に進化させ積極的展開をめざします。

神奈川県内のエリア特性を重視し、特化したリージョナルマーケティングを実施していくことをめざします。

中古車販売については、広域のネット販売の積極的展開を図ることをめざします。

《BMW車ディーラー部門》

子会社で運営するBMW車ディーラー部門は、今期は1シリーズの追加モデルでの新規ユーザー層の拡大と、BMWの主力車種である、フルモデルチェンジされた3シリーズの新規ユーザー層の拡大と代替え促進を軸とした販売強化を図ります。

《ジャガー車ディーラー部門》

高級車ジャガーのブランドイメージを損なうことなく、フラッグシップ車種「XJ」の拡販を通じて、富裕層を取り込むことを中長期的な視野にたって販売強化策を実施してまいります。

ブランドイメージを大切に「営業力」の強化によって、新たなユーザー層の掘り起こしを実施し、経営基盤の強化安定化を図って参ります。

【新規ビジネスへの取り組み】

将来にわたる長期の成長への基礎を固めるために、新規ビジネスへの取り組みに挑戦していきます。

《中古車販売事業》

「中古車販売部」の新設、従来の店舗運営の販売に止まらず、レンタカー車の売却、各SSでの車販ビジネス、オークション等の仕入れから小売りまでのビジネスのあらゆる場面を商品力と当社グループパワーで拡販強化をめざします。

《インターネット事業》

『お客様の目線に立ったトータルカーサービス企業』として総合的なインフラ構築をめざします。

《エネルギー・環境事業》

エネルギー・環境問題への取り組みとしては、当社グループ事業の中心を構成している石油製品の消費は、私たちの生活を豊かにする一方、地球温暖化現象を引き起こしています。経済の成長や生活の向上にはエネルギーの利用を欠かすことができません。21世紀のエネルギーには、資源の有効活用と地球環境保全を同時に達成していくことが求められています。具体的には新エネルギー部門への取り組みを継続し、「環境車検・環境整備の販売」、「コージェネレーション事業(家庭用燃料電池等)」、「エコステーションの開設」など、新たなエネルギー・ビジネスにも積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

《コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方》

当社グループではコーポレート・ガバナンスについては、経営上の重要課題との認識を持ち、法令遵守の趣旨を尊重しながら取締役の職務執行の監督・監査を行なっております。また当社グループをめぐる競争環境が一段と厳しさを増す中で、当社グループとしての経営戦略展開機能の強化に加え、経営環境に対し迅速かつ的確に対処するための企業経営チェック体制の充実、牽制機能体制の充実等重要な事項であると認識しております。

また、投資家の皆様に対し、経営情報の透明性を確保するため、今後も引き続き決算説明会の開催や当社ホームページの充実等を図り、IR活動の強化をしてまいります。

【コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況】

- (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
当社グループでは取締役会を頂点として、経営上の意思決定、執行および監督を行なう体制としております。
主な経営管理組織は以下のとおりであります。

取締役会

取締役会は取締役6名（平成17年4月末）で構成され、経営上の重要事項、方針および業務の執行を決定しております。また経営上の重要事項の決議をスピーディーなものとするため、月1回の定例取締役会開催のほか、臨時取締役会を機動的に開催しております。

また取締役会は決議機関であるばかりでなく、業務執行を監督する機関と位置づけて取り組みをはかっております。

経営会議

取締役会の決議事項内容、事業運営に係る法改正等の内容（コンプライアンスの観点）の連絡の機会として、事業部長を中心に構成する経営会議を毎月2回定期的に開催しています。またこの中で、当社グループ全体としての業務運営上の問題点、リスク管理への対応等を検討しております。

予算実績検討会

取締役、監査役および営業関係部の事業別に部課長（含む子会社）で構成される予算実績検討会を月1回開催しております。この会議において、営業関係部の各事業（含む子会社）の拠点別・商品別の売上・損益動向を中心とする業務執行状況をチェックする仕組みをとっております。

また上記 から の管理組織において検討された内容は各事業部ごとに月1回以上実施されるマネージャー会議において、各拠点長へ徹底される仕組みをとっております。

部課長会（新設）

各事業部内の部課長（役員を除く）で構成される部課長会を月1回開催しております。毎月具体的なテーマを決めて、現場の管理職である部課長レベルで意見交換を行い、問題点の解決策および新しい施策への提言をはかっております。

- (2) 会計監査

当社グループは、新日本監査法人を選任し、証券取引法に基づく会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 原田恒敏(8年)、大和哲夫(1年)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補 6名

- (3) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬 72百万円

監査役を支払った報酬 6百万円

計 78百万円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14百万円

- (4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における状況

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みとして、社内における経営上の意思決定、執行および監督が有効に機能するべく、既述の各会議の適正かつ迅速な運営に努めてまいりました。今後は社内システム管理の強化をはじめリスク管理への対応の一層の厳正化をはかってまいります。

8. 内部管理体制の整備・運用状況

- (1) 内部管理体制の整備に関しては平成16年9月1日付および平成17年2月14日付で組織変更をおこなったほか、社内業務全般にわたる諸規程を整備し、組織規定・職務権限規程等により、各職位は責任と権限を明確にしたうえで職務を遂行しておりその職務遂行状況を監査しております。また、各種社内規定集の見直しをおこないました。個人情報保護法が全面的に施行されたことに伴い、「個人情報保護管理規程」および「プライバシーポリシー」を策定し、平成17年4月1日から施行いたしました。
- (2) 内部監査につきましては、監査計画書に基づき、社長の特命事項も含め監査役および経営企画室が連携して、中間期および期末の業務監査チェックリストに基づき、小口現金の取扱関係、有料道路利用の管理状況、燃料費管理状況、タイヤ管理関係、営業管理および人事管理関係、資産管理に関する事項、事故処理に関する事項等について2回監査を行いました。
- (3) 監査役監査につきましては、常任監査役(1名)で実施しております。監査役は取締役会に出席するとともに、社内の重要会議にも参加し、取締役会および取締役の意志決定・業務遂行に関して、独立した立場から法令違反等の有無について監査を実施しております。
- (4) 監査法人による監査結果について、監査役からも報告を受け、経営会議の場で相互の意見交換を行っております。

9.親会社等に関する事項

(平成17年4月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所
太田興産株式会社	上場会社が他の会社の関連 会社である場合における当 該他の会社	14.16%	なし

(注) 当社と太田興産株式会社との取引内容については、財務諸表中の注記事項【関連当事者との取引】(1)役員及び個人主要株主等に記載しておりますのでそちらをご参照ください。

1.親会社等との取引に関する事項

太田興産株式会社は不動産賃貸業を営んでおります。当社は太田興産株式会社から本社ビルの一部を賃借している他は事実上の取引関係はありません。

当社と太田興産株式会社との人的関係については、当社の取締役6名の内2名が太田興産株式会社の取締役及び監査役を兼任しております。

なお、当社と太田興産株式会社両社の取締役との間に取引関係はありません。

10.その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度においてわが国経済を振り返りますと、2004年前半は輸出や民間設備投資は増加基調が続くなど景気は企業部門を中心に着実な回復過程をたどりしました。

しかし年度後半には、原油高や鉄鋼製品の価格面上昇などによる経済の成長マイナス要因から電子部品・デバイスの生産調整や中国の固定資産投資の減速を受けて、景気は踊り場の局面にあるといわれてまいりました。当社グループの事業基盤である神奈川県経済も好調な企業収益の回復を受けて設備投資が増加するなど、企業部門主導での景気回復が続きましたが、秋口以後は景気の減速感が次第に強まってきました。

当社グループの事業を取りまく環境は、カーライフサポート事業では、猛暑による燃料油消費が堅調であったことに加え、価格面では製品の仕入価格、販売価格ともに期を通じてほぼ堅調に推移いたしました。

カービジネス事業では、猛暑やオリンピック効果で家電といった盛り上がる消費財はあったものの、高額耐久消費財である自動車消費への波及は期待したほど効果はありませんでした。しかしながら、当社グループが手がける輸入車の新規登録台数は前年オーバーとなりました。さらに認定・輸入中古車に対する体制強化をしたことにより、カービジネス事業全体としては前連結会計年度を上回る実績を上げることができました。

平成16年5月に、平成16年度から平成18年度までの3年間についての具体的なアクションプランとして、新中期経営計画“*New Departure*”「新たなる出発」を策定致しました。

平成16年度は“*New Departure*”の初年度は「既存事業の再構築により強化」することを目指して、経営の諸課題に取り組んでまいりました。特に(1)グループ力を生かしたビジネス展開(2)お客様と共に成長する企業(3)株主重視の政策の展開(4)情報活用の最大化(5)人材育成の強化を中心課題として再強化を目指してまいりましたが、事業構造改革の成果が明確に表れた事業と、市場の環境変化に影響を受け十分な成果が得られなかった事業とに分かれる結果となりました。

こうした経営環境と経営施策の結果、当連結会計年度の売上高は24,597百万円(前年同期比4.5%増加)、経常利益は557百万円(前年同期比29.7%増加)、当期純利益は289百万円(前年同期比41.1%増加)となりました。事業別の概況は次のとおりであります。

【カーライフサポート事業】

カーライフサポート事業部は主として石油製品の販売と車検・整備及びレンタカー事業を行っております。

《石油製品販売部門》

当連結会計年度におけるわが国の石油製品需要は、7月の記録的な猛暑によるカーエアコン需要の増加等により夏期のガソリン需要が大幅に増加いたしました。夏以降は石油市況の高騰の影響を受けたものの、セルフSSの急速な増加などを背景にした販売競争は依然として厳しい中でも、販売価格が安定していたことで業績向上につなげることが出来ました。また軽油については、物流合理化、排気ガス規制強化によるディーゼル車の保有台数の減少から需要減が発生した結果、販売数量、金額ともに減少となりました。当社グループが注力する油外商品の販売は、店舗改装により顧客向けにサービスに新たなメニューを追加するなどのキャンペーン実施によって前連結会計年度並みの売上水準を確保することができました。

店舗関係では、横浜市の既存店舗1店舗のセルフ化を実施致しました。今後もガソリン販売においてただ単に販売数量の増加ばかりを考えるのではなく、マーケット特性を生かした店舗づくりに力を入れてまいります。

また、引き続きクリンリネス(店舗の清掃・整理整頓)実施や接客態度の改善・向上により、魅力ある店舗づくりを行うことで集客力が向上いたしました。

《車検・整備部門》

当社グループが独自のブランドとして展開してきた「エポック車検」は従来の自動車ディーラーとの競争に加えて、SS業界でも積極的に取り組みを行う競争先が増加した環境下でありながら、当社グループの県内50拠点超のネットワークと12箇所の指定・認証整備工場を有する強みを活かし積極的な取り組みをはかり、車検・整備のスピード化、顧客ニーズに合う車検価格体系の実施により競争力を高めることができ取扱台数3,699台と台数増加をはかることが出来ました。また、エポック車検部を「環境汚染防止&安全確保に重点をおいた整備点検」を実施する「環境車検部」に改称し、平成17年6月よりスタートする予定です。「環境車検」は、お客様の車の有害な排出ガスの削減、燃費アップ、エンジン性能の向上を実現することで、環境問題に積極的に取り組み「人と地球にやさしい環境」を目指した新車検システムの実施を目指すものです。

《レンタ・リース部門》

前連結会計年度からの多店舗化の一環として、当社グループで運営するSSに取次カウンターを設置いたしました。具体的には、平成16年9月に2店舗(LT湘南SS、星ヶ丘SS)平成16年10月に1店舗(霧が丘SS)平成16年12月に4店舗(新横浜東SS、片倉SS、鴨居SS、NT東SS)平成17年2月に3店舗(舞岡SS、本郷台SS、桜木町SS)平成17年3月に2店舗(上溝南SS、129上溝SS)の取次店を新設いたしました。また、平成16年8月には、株式会社オリックス・レンタカー(現オリックス自動車株式会社)より「町田駅前店」の営業権を譲り受けました。この結果、レンタカー部門は取次カウンター15店舗を含め計24店舗となり、保有台数も業務拡大に伴い増加をはかった結果、前連結会計年度末689台を上回る906台となりました。

稼働率も平均で89%となっており、保有台数だけでなく効率面においても無駄のない収益性を重視した運営を行っております。

平成16年7月にはレンタ・リース部内に保険業務課を新設し、損害保険について新たなるサポートシステムを拡充し、お客様により一層安心していただけるサポート体制を構築、当社グループ全体として保険業務へ積極的に取り組むことにより売上げ拡大に寄与しております。

さらに平成16年9月に商品課を従来のエポック車検部からレンタ・リース部に移行、業務内容の拡充をはかりました。商品課で手がける認定中古車並びにカー用品のインターネットサイト楽天の「認定中古車のサンオータス」はアクセス件数も前年1,500件から毎日4,000件にまで増加し、売上げ拡大に寄与しております。

なお、従来、カービジネス事業で区分していたレンタ・リース部は当連結会計年度よりカーライフサポート事業に変更致しました。これによる売上高と営業利益への影響額は、1【連結財務諸表等】（セグメント情報）【事業の種類別セグメント情報】の（注記）5に記載しております。

この結果、カーライフサポート事業の当連結会計年度の売上高は14,980百万円（前年同期比11.7%増加）営業利益618百万円（前年同期比56.5%増加）となりました。

【カービジネス事業】

当社グループのカービジネス事業は、フォード車、ジャガー車、BMW車の3ブランドの「正規代理店」として、多様な顧客ニーズに対応できるサンオータスグループの「トータルカーサービス」展開の一翼を担っております。自動車販売業界の平成16度の新規販売台数（軽自動車を除く）は前年同期比1.64%と減少しました。中古車の登録台数は前年同期比1.3%の減少となりました。また輸入車の新規登録台数（日本メーカーの海外生産車を除く）は前年同期比3.9%の減少となり、自動車販売業界全体としては依然不透明な状況が続いており、輸入車販売業界全体としても更に厳しい環境が続いております。

【フォード車ディーラー部門】

フォード車の販売・整備は「フォード横浜」にて行っております。同部門はフォード車の新車種として、16年4月に女性客をターゲットにした新型小型車「フィエスタ」が投入されて好評を得られました。エクスペローラーが韓流ブームの好影響から売上に貢献しました。エクスペローラーとならぶSUV車のエスケープの販売にも好影響を与えました。前々期に実施したフォード店舗の全店リニューアルはフォード車の認知度とイメージの向上、集客力向上、新規顧客の取り込み面でCS向上に結びつき、効果が出てきております。国内のフォード販社が苦戦を強いられている中でも、「フォード横浜」はプレミアム車として特別仕様限定車の販売に注力し、中古車・整備部門も安定した収益をあげ、全国フォード販社43社の中でナンバーワンの実績を残しております。

【BMW車ディーラー部門】

BMW正規ディーラーの「株式会社モーターレン東洋」は、平成16年10月に平塚ショールームを移転・新設を実施したことにより、販売拠点の新設効果と営業努力により販売台数が伸び、さらに平成16年10月に新ラインナップの1シリーズが投入されたことで売上拡大が出来ました。

【ジャガー車ディーラー部門】

ジャガー車の販売をしている平成13年12月設立の「株式会社ブリティッシュオート」は営業拠点を現在2店舗にて運営を行い、富裕層の顧客拡大につとめ販売の強化を図ってまいりました。

なお、従来、カービジネス事業で区分していたレンタ・リース部は当連結会計年度よりカーライフサポート事業に変更致しました。これによる売上高と営業利益への影響額は、1【連結財務諸表等】（セグメント情報）【事業の種類別セグメント情報】の（注記）5に記載しております。

この結果、カービジネス事業の当連結会計年度の売上高は9,264百万円（前年同期比3.7%減少）営業利益45百万円（前年同期比62.7%減少）となりました。

【その他事業】

その他事業は、ビルメンテナンスおよび不動産賃貸業を行っております。

総合ビル・メンテナンス業である「株式会社エース・ビルメンテナンス」についての業績は当連結会計年度においても業績は堅調に推移しております。

新規事業への取り組みとして、平成16年11月より当社グループ全体の取り組みとして、「サンオータスグループカード」を導入いたしました。これは株式会社ジャックスと提携して発行した当社グループ独自の「マスターカード」で、当社グループ内の各店をご利用いただいた際に、会員となったお客様がさまざまな特典が受けられるメリットをセットしたものです。これにより会員となったお客様の当社グループ各店での利用促進をはかるとともに、グループ全体のシナジー効果をはかっております。

この結果、その他事業の当連結会計年度の売上高は489百万円（前年同期比19.3%減少）営業利益70百万円（前年同期比4.4%増加）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より13百万円減少し714百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度より737百万円増加し1,081百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益を497百万円、減価償却費を421百万円計上するとともに、たな卸資産の減少が217百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度より75百万円減少し653百万円となりました。

これは主に、有形固定資産取得による支出861百万円、投資有価証券の取得による支出479百万円、投資有価証券の売却による収入467百万円等を反映した結果であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は440百万円（前連結会計年度は230百万円調達）となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額442百万円等を反映した結果であります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	第53期 (平成16年4月期)	第54期 (平成17年4月期)
自己資本比率(%)	31.4	33.3
時価ベースの自己資本比率(%)	17.9	20.0
債務償還年数(年)	12.7	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.5	18.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業は、自動車を中心とする燃料油の販売、輸入車の販売、自動車部品の販売と整備ならびに国産車を含めたレンタ・リースの各事業を中心として形成されています。

当社グループは国内または世界的にもトップクラスの品質とブランド力を有するメーカー各社から製品の供給を受け、神奈川県という恵まれた地域で営業展開をしております。

各事業の特徴は、トップクラスメーカーの開発した製品が市場においては価格面でも、激しい販売競争にさらされているという現実です。製品に優位性に加えて地域の経済力や販売会社の販売・営業力の優劣がまだ各製品の市場シェアを左右しているといえます。

当社グループの事業リスクは短期的には、供給面で商品優位性の確保と需要面での地域経済ひいては顧客の購買力という需給の両面で存在いたします。

当然のことながら、首都圏で大規模な地震が発生することは、当社グループの営業基盤である神奈川県経済はもとより当社グループの営業成績にも関わる事業リスクであるといえます。

また、中長期的な観点からは、国のエネルギー政策も考慮する必要があります。具体的には、地球温暖化という環境問題に対して国もしくは地域自治体が、燃料油への新税の導入をした場合は消費減退を招きますし、クリーンエネルギーへの転換促進策の結果として、技術革新によって自動車を動かすエネルギーが、SSのみで得られるものでなくなることもありえることです。さらに輸入車の販売を含めた自動車の国内販売台数は、多くの新型車の投入にもかかわらず伸び悩んでいます。このことは、ストックとしての国内での保有台数が限界に近づいていることも示しています。神奈川県の老齢化比率は全国平均よりかなり低いことが、自動車販売ではプラスとなっていますが老齢化の進展と高齢者の市街地への回帰により、自動車を保有しない世帯の増加や、維持コストの観点からカーシェアリングの一般化もリスクとして認識しておく必要があります。

(4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済は原油価格高騰に対する警戒感が強まっていますが、引き続き新興国を中心に高成長が続くとみられますが、中国が為替レートの見直しを実施し引締め政策を続けた場合は成長率が落ち着くことが予想されます。一方で米国の景気は原材料価格の上昇を通じてインフレ圧力が強まっていることから、利上げが続けられる見通しであり、それらを受け個人消費と設備投資の伸びは低下し、安定的な拡大へ向かうと思われれます。欧州でも緩やかな景気回復は続くと思われれます。その影響から世界全体の景気が減速して、安定的な拡大のペースに落ち着くと思われれます。国内景気は、輸出の増勢鈍化とデジタル家電・IT関連部門の在庫調整から生産活動の伸び悩みが継続して、景気が踊り場的な局面が続くと予測されます。ただ企業の設備投資意欲は堅調に推移すると思われ、景気失速に至る可能性は小さいと思われれます。ただ雇用・所得環境の大幅な改善は期待しにくく、個人消費の本格的な回復は見込めないことから、景気回復は緩やかなペースにとどまると思われれます。

国内の石油製品需要につきましては、長期的にみれば、中国をはじめとするアジア諸国などを中心に開発途上国における石油需要が増加するなど、世界の石油需要は伸張すると推定できます。しかし、最大の産油地域である中東の政治情勢からすると、今後も石油供給の動向は流動的であると思われれます。

アジアで最大の石油消費国である日本は、アジア市場全体のエネルギー供給の確保にも、積極的役割を果たすことが求められていますが主要燃料油の価格動向は予断を許さない状況で推移することが予想されます。

このような環境のなかで、当社グループは、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応し、常にお客様のご要望にお応えし、真心のこもった「心のふれあいを大切に」サービスを通じてお客様に満足していただけるようサービス内容の充実に努めるとともに地域社会および環境と共生を図りつつグループの経営資源を活用することで魅力的な成長性と収益性ある企業をめざし、新中期経営計画の2年目は新しい市場と事業の構築を目指して「中古車販売事業」「損保&生保・保険事業」「カード事業」「インターネット事業」「エネルギー・環境事業」等の事業への進出と充実を目指してまいります。

なお、新年度における見通しは次のとおりであります。

売上高	18,500百万円	(前年同期比 3.6%増加)
経常利益	460百万円	(前年同期比 19.0%減少)
当期純利益	240百万円	(前年同期比 21.3%減少)

また新年度における当社グループの連結業績見通しは次のとおりであります。

売上高	26,500百万円	(前年同期比 7.7%増加)
経常利益	580百万円	(前年同期比 4.1%増加)
当期純利益	300百万円	(前年同期比 3.8%増加)

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年4月30日)		当連結会計年度 (平成17年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			849,376		836,248
2 受取手形及び売掛金			1,288,658		1,356,846
3 たな卸資産			1,156,198		1,304,808
4 繰延税金資産			32,958		64,674
5 その他			248,019		232,429
貸倒引当金			10,689		5,786
流動資産合計			3,564,521	33.8	3,789,221
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	2,850,114		2,492,548	
減価償却累計額		1,306,623	1,543,491	1,108,172	1,384,376
(2) 機械装置及び運搬具		1,397,173		1,685,601	
減価償却累計額		814,786	582,387	1,014,952	670,649
(3) 土地	2		3,541,570		3,475,221
(4) その他		222,919		202,361	
減価償却累計額		154,833	68,086	144,061	58,300
有形固定資産合計			5,735,535	54.3	5,588,546
2 無形固定資産					
(1) 営業権					17,277
(2) その他			23,619		24,804
無形固定資産合計			23,619	0.2	42,081
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2		85,858		150,007
(2) 長期貸付金			41,950		36,360
(3) 差入保証金			878,839		836,809
(4) 繰延税金資産			139,702		129,586
(5) その他			100,313		111,660
貸倒引当金			11,636		8,248
投資その他の資産合計			1,235,028	11.7	1,256,176
固定資産合計			6,994,183	66.2	6,886,804
資産合計			10,558,704	100.0	10,676,025

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年4月30日)		当連結会計年度 (平成17年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,331,559		1,345,392	
2	2	2,504,380		2,061,398	
3	2	236,464		306,584	
4		16,827		256,695	
5		91,300		102,540	
6		688,215		711,572	
		4,868,747	46.1	4,784,182	44.8
流動負債合計					
固定負債					
1		600,000		600,000	
2	2	1,021,729		1,009,420	
3		106,196		43,118	
4		116,269		125,463	
5		258,497		264,822	
6		47,795		15,931	
7		227,055		282,022	
		2,377,543	22.5	2,340,779	21.9
		7,246,290	68.6	7,124,961	66.7
負債合計					
(資本の部)					
	3	411,250	3.9	411,250	3.9
		462,500	4.4	462,500	4.3
		2,436,268	23.1	2,677,958	25.1
		16,415	0.1	20,505	0.2
	4	14,020	0.1	21,150	0.2
		3,312,413	31.4	3,551,063	33.3
		10,558,704	100.0	10,676,025	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			23,536,803	100.0	24,597,054	100.0	
売上原価			18,897,066	80.3	19,782,476	80.4	
売上総利益			4,639,737	19.7	4,814,577	19.6	
販売費及び一般管理費							
1 給与手当・賞与		1,154,546			1,077,881		
2 雑給		689,774			440,596		
3 賞与引当金繰入額		88,027			98,859		
4 退職給付費用		67,605			63,719		
5 役員退職慰労引当金繰入額		2,275			6,325		
6 地代家賃		579,491			610,951		
7 貸倒引当金繰入額					1,960		
8 その他		1,714,705	4,296,425	18.2	2,056,379	4,356,674	17.7
営業利益			343,311	1.5		457,903	1.9
営業外収益							
1 受取利息		1,972			1,837		
2 受取配当金		698			863		
3 受取手数料		33,302			35,911		
4 連結調整勘定償却額		31,863			31,863		
5 投資有価証券売却益		46,174			45,748		
6 その他		24,596	138,608	0.5	37,631	153,856	0.6
営業外費用							
1 支払利息		45,576			46,110		
2 投資有価証券売却損					102		
3 その他		6,033	51,609	0.2	7,584	53,796	0.2
経常利益			430,310	1.8		557,962	2.3

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	735					
2 投資有価証券売却益		2,838					
3 貸倒引当金戻入益		1,978	5,552	0.0			
特別損失							
1 固定資産売却損	2	92			39,930		
2 固定資産除却損	3	47,621			10,976		
3 店舗撤退損					9,362		
4 カー用品事業撤退損		73,162					
5 その他		6,969	127,845	0.5		60,269	0.3
税金等調整前当期純利益			308,017	1.3		497,693	2.0
法人税、住民税 及び事業税		104,899			295,396		
法人税等調整額		2,258	102,641	0.4	87,405	207,991	0.8
当期純利益			205,375	0.9		289,701	1.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			462,500		462,500
資本剰余金期末残高			462,500		462,500
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,294,576		2,436,268
利益剰余金増加高					
当期純利益		205,375	205,375	289,701	289,701
利益剰余金減少高					
1 配当金		57,819		48,011	
2 新規連結に伴う減少額		5,864	63,683		48,011
利益剰余金期末残高			2,436,268		2,677,958

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		308,017	497,693
減価償却費		359,406	421,520
連結調整勘定償却額		31,863	31,863
貸倒引当金の増減額(減少：)		1,978	8,290
賞与引当金の増減額(減少：)		9,600	11,240
退職給付引当金の増減額(減少：)		1,065	9,193
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		3,774	6,325
受取利息及び受取配当金		2,670	2,701
支払利息		45,576	46,110
投資有価証券売却益		49,013	45,748
投資有価証券売却損			102
固定資産売却益		735	
固定資産売却損		92	39,930
固定資産除却損		38,447	10,976
カー用品事業撤退損		73,162	
売上債権の増減額(増加：)		128,848	68,188
たな卸資産の増減額(増加：)		210,521	217,719
仕入債務の増減額(減少：)		16,187	13,832
未払消費税の増減額(減少：)		32,357	41,140
その他		176,272	48,429
小計		533,689	1,207,422
利息及び配当金の受取額		2,670	2,701
利息の支払額		55,762	60,128
法人税等の支払額		137,209	68,685
営業活動によるキャッシュ・フロー		343,388	1,081,310

		前連結会計年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(増加：)		14	13
投資有価証券の取得による支出		59,371	479,647
投資有価証券の売却による収入		154,913	467,961
有形固定資産取得による支出		661,800	861,397
有形固定資産売却による収入		8,972	210,995
無形固定資産の取得による支出			23,767
無形固定資産の売却による収入		145	
差入保証金の増加による支出		246,471	125,023
差入保証金の減少による収入		78,353	165,115
長期貸付金の貸付けによる支出		1,000	1,100
長期貸付金の回収による収入		16,260	6,480
その他		19,306	13,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		729,320	653,781
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		119,006	442,982
長期借入れによる収入		470,000	320,000
長期借入金の返済による支出		295,297	262,189
自己株式の取得による支出		5,786	7,130
配当金の支払額		57,659	48,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		230,262	440,670
現金及び現金同等物の増加額 (減少額：)		155,668	13,141
現金及び現金同等物の期首残高		827,334	727,236
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		55,569	
現金及び現金同等物の期末残高		727,236	714,094

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)モーターレン東洋 (株)エース・ビルメンテナンス (株)プリティッシュオート (株)プリティッシュオートについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)サンメディア (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)モーターレン東洋 (株)エース・ビルメンテナンス (株)プリティッシュオート</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)サンメディア (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 (株)サンメディア 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 (株)サンメディア 持分法を適用していない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)モーターレン東洋の決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産 商品 (1) 石油商品 先入先出法による原価法 (2) 新車・中古車 個別法による原価法 (3) カー用品・その他の用品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～6年</p> <p>□ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 商品 (1) 石油商品 同左 (2) 新車・中古車 同左 (3) カー用品・その他の用品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 また、営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社において役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、3年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として計上しております。</p> <p>なお、これに伴う影響額は、軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年4月30日)	当連結会計年度 (平成17年4月30日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 30,000千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,076,142千円</p> <p>土地 3,541,570千円</p> <p>投資有価証券 9,120千円</p> <p>計 4,626,832千円</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,750,000千円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 174,124千円</p> <p>長期借入金 616,654千円</p> <p>計 2,540,778千円</p> <p>3 発行済株式の総数 普通株式 3,230,500株</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式29,713株であります。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 30,000千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 889,981千円</p> <p>土地 3,349,021千円</p> <p>投資有価証券 11,130千円</p> <p>計 4,250,132千円</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,228,000千円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 108,380千円</p> <p>長期借入金 357,070千円</p> <p>計 1,693,450千円</p> <p>3 発行済株式の総数 普通株式 3,230,500株</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式41,693株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 735千円</p> <p>計 735千円</p> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 92千円</p> <p>計 92千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 29,672千円</p> <p>機械装置及び運搬具 6,713千円</p> <p>その他 2,062千円</p> <p>除却費用 9,174千円</p> <p>計 47,621千円</p>	<p>1</p> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 9,184千円</p> <p>土地 30,746千円</p> <p>計 39,930千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5,599千円</p> <p>機械装置及び運搬具 3,601千円</p> <p>その他 1,775千円</p> <p>計 10,976千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 4月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 4月30日現在)
現金及び預金勘定 849,376千円	現金及び預金勘定 836,248千円
預入期間3ヶ月を超える定期預金 122,140千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金 122,154千円
現金及び現金同等物 727,236千円	現金及び現金同等物 714,094千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>41,193</td> <td>19,004</td> <td>22,189</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>44,516</td> <td>18,370</td> <td>26,146</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>106,244</td> <td>70,244</td> <td>36,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,955</td> <td>107,619</td> <td>84,335</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	41,193	19,004	22,189	車両運搬具	44,516	18,370	26,146	工具器具及び備品	106,244	70,244	36,000	合計	191,955	107,619	84,335	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>5,400</td> <td>385</td> <td>5,014</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>90,361</td> <td>37,424</td> <td>52,936</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>19,716</td> <td>9,756</td> <td>9,959</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>135,405</td> <td>93,031</td> <td>42,373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250,883</td> <td>140,599</td> <td>110,283</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	5,400	385	5,014	機械及び装置	90,361	37,424	52,936	車両運搬具	19,716	9,756	9,959	工具器具及び備品	135,405	93,031	42,373	合計	250,883	140,599	110,283
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械及び装置	41,193	19,004	22,189																																										
車両運搬具	44,516	18,370	26,146																																										
工具器具及び備品	106,244	70,244	36,000																																										
合計	191,955	107,619	84,335																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
建物附属設備	5,400	385	5,014																																										
機械及び装置	90,361	37,424	52,936																																										
車両運搬具	19,716	9,756	9,959																																										
工具器具及び備品	135,405	93,031	42,373																																										
合計	250,883	140,599	110,283																																										
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																												
1年内	1年内																																												
58,366千円	42,380千円																																												
1年超	1年超																																												
44,548千円	79,405千円																																												
合計	合計																																												
102,914千円	121,786千円																																												
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
支払リース料	支払リース料																																												
44,851千円	45,011千円																																												
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																												
39,594千円	40,263千円																																												
支払利息相当額	支払利息相当額																																												
5,259千円	4,390千円																																												
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	同左																																												
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。	同左																																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成16年4月30日)			当連結会計年度(平成17年4月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	25,674	53,033	27,359	28,286	65,972	37,686
債券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
その他						
小計	25,674	53,033	27,359	28,286	65,972	37,686
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式				54,720	51,210	3,510
債券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
その他						
小計				54,720	51,210	3,510
合計	25,674	53,033	27,359	83,006	117,182	34,176

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
154,912	49,013		467,961	45,748	102

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成16年4月30日)	当連結会計年度(平成17年4月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,825	2,825

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

当社グループは、神奈川県石油業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は「退職給付に係る会計基準」五に基づく処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく平成16年4月30日現在及び平成17年4月30日現在の年金資産残高は、それぞれ1,086,433千円、1,107,905千円であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年4月30日)	当連結会計年度 (平成17年4月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	116,269	125,463
(2) 年金資産(千円)		
退職給付引当金(千円)(1) - (2)	116,269	125,463

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
(1) 勤務費用(千円)	22,426	20,704
(2) 厚生年金基金への拠出額(千円)	34,213	31,698
(3) 確定拠出年金への拠出額(千円)	12,795	12,415
(4) 中小企業退職金共済事業団への拠出額(千円)	1,042	1,050
(5) その他(千円)	380	
退職給付費用(千円)(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	70,856	65,868

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務及び退職給付費用の算出にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(短期)</p> <p>賞与引当金否認 36,573千円</p> <p>未払事業税否認 1,222千円</p> <p>未払事業所税否認 2,537千円</p> <p>小計 40,333千円</p> <p>(長期)</p> <p>退職給付引当金否認 36,242千円</p> <p>差入保証金償却否認 1,400千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認 103,398千円</p> <p>カー用品事業撤退損否認 15,765千円</p> <p>貸倒引当金否認 899千円</p> <p>繰越欠損金 2,154千円</p> <p>小計 159,859千円</p> <p>評価性引当額 14,748千円</p> <p>繰延税金資産計 185,444千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(短期)</p> <p>貸倒引当金調整額 174千円</p> <p>小計 174千円</p> <p>(長期)</p> <p>有価証券評価差額金 10,943千円</p> <p>投資と資本の相殺消去に伴う税効果 104,346千円</p> <p>特別償却準備金 1,850千円</p> <p>貸倒引当金調整額 1,664千円</p> <p>小計 118,805千円</p> <p>繰延税金負債計 118,979千円</p> <p>繰延税金資産純額 66,464千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 32,958千円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 139,702千円</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 106,196千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 0.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金算入されない項目 1.2%</p> <p>住民税均等割等 2.1%</p> <p>税率変更による影響 1.0%</p> <p>評価性引当額 4.8%</p> <p>連結調整勘定償却 4.2%</p> <p>未認識繰越欠損金使用 7.3%</p> <p>その他 1.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.3%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(短期)</p> <p>賞与引当金否認 41,069千円</p> <p>未払事業税否認 21,988千円</p> <p>未払事業所税否認 3,617千円</p> <p>小計 66,674千円</p> <p>(長期)</p> <p>退職給付引当金否認 45,052千円</p> <p>差入保証金償却否認 200千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認 105,929千円</p> <p>繰越欠損金 10,465千円</p> <p>その他 119千円</p> <p>小計 161,765千円</p> <p>評価性引当額 20,389千円</p> <p>繰延税金資産計 208,051千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(長期)</p> <p>有価証券評価差額金 13,670千円</p> <p>投資と資本の相殺消去に伴う税効果 41,749千円</p> <p>特別償却準備金 1,487千円</p> <p>小計 56,908千円</p> <p>繰延税金負債計 56,908千円</p> <p>繰延税金資産純額 151,143千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 64,674千円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 129,586千円</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 43,118千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)

	カーライフ サポート事業 (千円)	カービジネス 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,364,541	9,597,527	574,734	23,536,803		23,536,803
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,495	20,027	31,314	103,837	(103,837)	
計	13,417,037	9,617,555	606,048	23,640,641	(103,837)	23,536,803
営業費用	13,021,408	9,495,145	538,794	23,055,348	138,143	23,193,492
営業利益	395,628	122,409	67,254	585,292	(241,980)	343,311
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,480,168	4,218,240	1,032,089	9,730,499	828,205	10,558,704
減価償却費	59,043	271,768	27,679	358,491	914	359,406
資本的支出	133,576	599,424	252	733,253	3,015	736,268

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品

(1) カーライフサポート事業.....石油商品販売及びカー用品販売等

(2) カービジネス事業.....新車・中古車の販売等

(3) その他の事業.....ビルメンテナンス、不動産賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、257,080千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、867,607千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

	カーライフ サポート事業 (千円)	カービジネス 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,911,439	9,231,867	453,747	24,597,054		24,597,054
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,842	32,676	35,314	136,833	(136,833)	
計	14,980,281	9,264,543	489,062	24,733,888	(136,833)	24,597,054
営業費用	14,361,282	9,218,841	418,855	23,998,979	140,170	24,139,150
営業利益	618,999	45,702	70,206	734,908	(277,004)	457,903
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,254,179	3,558,264	1,156,379	9,968,822	707,202	10,676,025
減価償却費	266,537	129,926	12,033	408,497	13,022	421,520
資本的支出	328,816	546,623	895	876,334	8,830	885,165

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品

(1) カーライフサポート事業.....石油商品販売及びカー用品販売等

(2) カービジネス事業.....新車・中古車の販売等

(3) その他の事業.....ビルメンテナンス、不動産賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、313,552千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、717,331千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

5 事業区分の方法の変更

従来、カービジネス事業で区分していたレンタ・リース部は、当社グループSSに取次ぎカウンターの設置を行い顧客サービスの一層の充実をはかるなど、業務特性が多店舗化することで変化してきておりカーライフサポート事業としての性格が強まった為、当連結会計年度(自平成16年5月1日至平成17年4月30日)より、カーライフサポート事業に変更致しました。

この結果により、当連結会計年度におけるカーライフサポート事業の売上高は996,297千円、営業利益は144,881千円増加し、カービジネス事業の売上高は1,043,670千円、営業利益は145,245千円減少しております。

また、カーライフサポート事業の資産は1,055,178千円、減価償却費は208,054千円、資本的支出は190,715千円増加し、カービジネス事業の資産は1,054,657千円、減価償却費は208,054千円、資本的支出は190,715千円減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

前連結会計年度(自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)

	カーライフ サポート事業 (千円)	カービジネス 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,150,273	8,811,796	574,734	23,536,803		23,536,803
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,850	18,123	31,314	90,288	(90,288)	
計	14,191,123	8,829,919	606,048	23,627,092	(90,288)	23,536,803
営業費用	13,711,221	8,740,998	538,794	22,991,015	202,477	23,193,492
営業利益	479,901	88,921	67,254	636,077	(292,765)	343,311
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,675,271	4,023,137	1,032,089	9,730,499	828,205	10,558,704
減価償却費	215,752	115,060	27,679	358,491	914	359,406
資本的支出	372,743	360,258	252	733,253	3,015	736,268

6 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として計上しております。

なお、これに伴う各事業への影響額は、軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	太田興産(株)	横浜市港北区	107,600	不動産業	直接・被所有14.18	兼任2名	不動産の賃借	不動産の賃借	30,863	前払費用	4,115
										差入保証金	23,813
										長期前払費用	40,457

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	太田興産(株)	横浜市港北区	107,600	不動産業	直接・被所有14.16	兼任2名	不動産の賃借	不動産の賃借	28,143	前払費用	1,337
										差入保証金	23,813
										長期前払費用	33,721

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,034.87	1,113.60
1株当たり当期純利益(円)	64.04	90.63
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
当期純利益(千円)	205,375	289,701
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	205,375	289,701
期中平均株式数(株)	3,206,880	3,196,426

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)

5【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
1．カーライフサポート事業			
石油製品	11,350,745	51.8	5.5
レンタリース	427,097	1.9	19.3
その他商品	207,410	0.9	46.2
小計	11,985,252	54.6	7.5
2．カービジネス事業			
新車仕入	6,493,904	29.7	31.5
中古車・整備	3,271,865	14.9	23.3
小計	9,765,769	44.6	22.8
3．その他の事業			
その他営業仕入	164,593	0.8	37.7
小計	164,593	0.8	37.7
合計	21,915,614	100.0	13.2

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。

2．その他商品には、油外商品仕入が含まれております。

3．中古車・整備には、中古車仕入、サービス仕入が含まれております。

4．その他営業仕入には、ビルメンテナンス関係、不動産賃借料等が含まれております。

5．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
1．カーライフサポート事業			
石油製品	12,895,951	52.1	6.8
レンタリース	1,063,112	4.3	35.5
その他商品	1,021,218	4.1	23.6
小計	14,980,281	60.5	11.7
2．カービジネス事業			
新車売上	5,479,434	22.2	1.1
中古車・整備	3,785,109	15.3	10.9
小計	9,264,543	37.5	3.6
3．その他の事業			
その他営業収入	489,062	2.0	19.3
小計	489,062	2.0	19.3
合計	24,733,888	100.0	4.6

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。

2．その他商品には、油外商品売上（潤滑油、カー用品、作業料）が含まれております。

3．中古車・整備には、中古車売上とサービス売上が含まれております。

4．その他営業収入には、ビルメンテナンス収入、不動産賃貸収入が含まれております。

5．上記金額には、消費税等は含んでおりません。